

名古屋市政 なぜなぜ問答

# 市民税10%減税 Q&A



**公約違反の金持ち減税を市民に  
押し付ける「議会解散」にご用心**

日本共産党名古屋市会議員団

市民対話資料 2010年8月27日発行

名古屋市の河村たかし市長が公約した「市民税10%減税」が大問題になっています。

河村市長の市民税10%減税は「金持ちはゼロ」の公約に背く金持ちほど手厚い減税ですが、市議会の民主・自民・公明3党が市長の「恒久実施」を「今年度実施」に修正したうえで、今年度分が6月から実施されています。



これにたいし河村市長は「今年度限りの減税に意味はない」と反発し、「恒久実施」にもどす条例案を6月議会に提出。3党は「来年度実施のための財源の見通しがはっきりしない」と「継続審査」にしました。

日本共産党は、「恒久」であれ、「今年度限り」であれ、公約違反の大企業・金持ち優遇減税は結局庶民に被害を及ぼすと反対し、勤労市民や低所得層を対象とする「生活支援の庶民減税」を提案しています。

河村市長は、公約違反や大企業・金持ち優遇の仕組み、福祉予算削減方針など、河村減税の重大な問題点には口をつぐんでいます。そして議会の反対で減税などの公約が実行できないと「市議会の解散」を市民に呼びかけています。

そこで、河村市長の市民税10%減税とは何か、問答形式で解説します。

## 目次

1	河村市長は、どういう政治家？	2
2	河村市長のマニフェストの公約は？	3
3	市長選後の市民税10%減税の経過は？	4
4	減税は「今年度限り」？「恒久」？	5
5	河村減税の目的はなに？	6
6	大企業・金持ち優遇減税とは？	7
7	市長は福祉は削減しないと言うが？	9
8	河村「構造改革」との市民のたたかいは？	10
9	共産党の減税案は？	11
10	地域委員会は何が問題？	12
11	市会議員の報酬どうする？	13
12	議会解散や不信任のしくみは？	14

## Q 河村市長は、どういう政治家？

### 9条改憲と新自由主義「構造改革」をねらう

河村たかし氏は、民主党衆議院議員から名古屋市長になりました。民主党のなかでもっとも右寄りの政治家です。

河村氏は、春日一幸・民社党委員長秘書をへて、1990年の衆院選に自民党宏池会の支援で保守系無所属で立候補し落選、1993年衆院選（旧愛知1区）で日本新党候補として当選。その後、新進党、自由党、民主党と歩き、「政界の渡り鳥」の異名があります。

9条改憲と独特の新自由主義「構造改革」を主張しています（2008年『河村ビジョン・庶民革命』）。

憲法では、とくに交戦権否認の9条第2項の削除、自衛隊の明記を強調。「従軍慰安婦」や南京大虐殺を否定し靖国神社参拝を公言。自民党の靖国派と変わりません。

河村氏は自らを「自由競争主義」「自由主義者」といい、イギリス・サッチャー政権やアメリカ・レーガン政権の新自由主義政策を手本にしています。

河村氏の「構造改革」論は、市場競争主義の立場で、減税と「議員ボランティア」化を引き金にした「小さい政府」と「真の自治・自立の日本」の実現をめざします。

自治体の減税競争で歳入減に合わせた行政のスリム化・民営化を強行。いまの地方自治制度を解体し、道州制のもとで、小・中学校区単位の「ボランティア議会」（地域委員会）と住民団体に地域の行政運営を担わせ、「助け合いの民営化」体制をつくるとしています。

「議員ボランティア」化により、国会・地方議会の議員定数を徹底的に削減し、議員報酬は寄附金でまかなわせ、「市町村議会は発展的に解消する」と言っています。

「名古屋から総理を狙う男」と自己宣伝してきましたが果たせず、「国会でできなかったことをまず名古屋で実現。そして日本全国に発信する」と名古屋市長選に出馬しました。

2009年名古屋市長選では、小沢一郎・民主党幹事長（当時）の後援により同党名古屋市議団の抵抗をおさえて民主党推薦の市長候補となり、政権交代の流れに乗り当選しました。

2010年4月、河村新党「減税日本」（代表：河村たかし）を設立。名古屋市議選への大量立候補・市議会の過半数獲得を狙っています。このため、「議会解散」は「河村言いなり議会」づくりとの批判が出ています。

## Q 河村市長のマニフェストの公約は？

### 「ナゴヤを減税発祥の地に」

2009年4月の名古屋市長選で、河村たかし候補の最大公約は「市民税10%減税」でした。「日本1税金の安い街ナゴヤ」をスローガンに、「税金を払う方は地獄。税金で食っている方は極楽」と公務員や議員を攻撃。当時、市役所で発覚した公金不正使用問題を取りあげ、「役所にウミがたまっている。そこにある金を取り戻して減税の財源を生み出す。名古屋は減税発祥の地になる」（「中日」09年4月12日付）と訴えました。

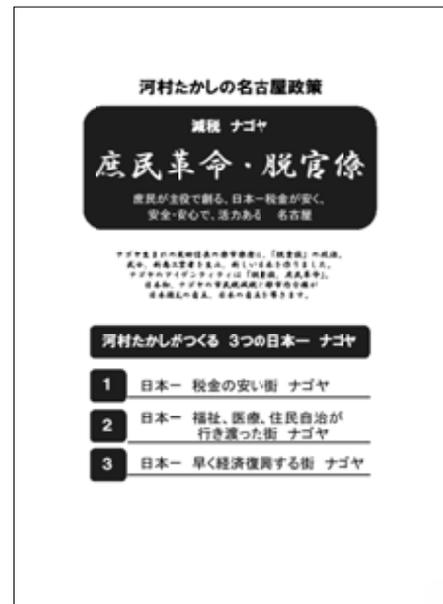
### 「金持ちはゼロ」

河村候補のマニフェストの減税部分を紹介します。

「減税目標額は、例えば市民税2500億円の10%、250億円。納税者本人に加え、配偶者・扶養家族を加えると約180万人の市民に、減税の恩恵が及ぶことになる」「減税の姿として、定率減税（金持ちはゼロ）、定額減税、子育て減税、勤労者減税、社会保障減税、それらのミックスなどもあり」

「減税分は、徹底した行財政改革により無駄遣いを根絶することで対処する」

市民税には個人と法人の別がありますが、具体的なことはもっぱら個人市民税です。これでは、マニフェストを見た市民は、金持ちを除いた個人市民税の減税と受けとったのではないのでしょうか。



### 「金持ち優遇には絶対にしません」

河村減税にたいし、対立候補の側から「大企業・金持ち優遇減税ではないか」という疑問と批判があがりました。高所得者も低所得者も同じように税率を下げると、高所得者ほど減税される額が多く、有利だからです。企業（法人市民税減税）でも同じです。

マスメディアから「河村さんが言う『金持ちゼロの定率減税』の金持ちの定義を教えてください」という質問がでました。

河村候補は「金持ちの定義は年収1千万円か、2千万円ですかね」「金持ち優遇には絶対にしません」（「中日」09年4月19日付）と答えていました。

しかし、当選した河村市長が議会に出してきた減税案は……。

## Q 市長選後の市民税10%減税の経過は？

### 中身のない「基本方針条例」案

河村市長は市長選後の昨年6月議会に減税の「基本方針条例」案を出しました。

減税の対象は法人・個人、規模は市民税収入の10%、財源は行財政改革による歳出削減、実施は2010年度から、というだけ。

減税は、定率か定額か、所得制限はあるのか、福祉・市民サービスも削減対象か、など減税の具体像は見えません。市幹部は「検討中なので資料も用意できない」と無責任な答弁をくりかえし、市長与党の民主党もふくめ、議会は条例案を継続審査にしました。

### 福祉予算の一律削減方針

河村市長は昨年9月2日、減税の中身も決まっていなかったのに、福祉をふくめた2010年度予算の一律削減方針を打ち出しました。

市立病院や市立保育所の民営化、環境科学研究所の廃止などの「行革」計画も出してきました。まさに「減税による聖域なき行財政改革」「福祉の構造改革」のはじまりです。

### 大企業・金持ち減税の恒久化

河村市長が11月議会に出した減税の本条例は、「金持ちゼロ」ではなく、大企業・金持ち優遇減税を恒久実施するものでした。「恒久」とは終了年度を定めないということです。

民主党は市長の減税案に賛成。自民党・公明党と共産党は反対しました。市長原案は否決され、自民・公明が出した修正案が両党の賛成で可決されました。

河村市長は、自民・公明の修正条例に拒否権を発動。再議のための12月臨時議会で、結局、自民・公明は市長案賛成に態度を変え、市長案が可決されました。

日本共産党は、金持ちを除く勤労世帯や低所得層に厚い「生活支援の庶民減税」を提案。公約違反の大企業・金持ち優遇の恒久減税に反対する態度をつらぬきました。

### 「恒久」を「今年度限り」に修正

昨年の11月と12月の議会では市長の「恒久減税」に賛成した民主・自民・公明3党でしたが、今年の2月議会では態度を変え、「今年度限り」に修正しました。減税による福祉削減や市の借金増に反対する市民の世論と運動が広がったためです。

3党の態度変更を怒った河村市長は、今年の6月議会に「恒久」に戻す減税条例案を提出。日本共産党は反対しましたが、民主・自民・公明ははっきり反対せずに「継続審査」にしました。減税を「恒久化」する条例案は9月議会でひきつづき審議されることとなります。

市民税10%減税の今年度分が6月に実施されました。市民から「実感がない」などの声があがり、市は10月に減税効果アンケートを実施すると言っています。

## Q 減税は「今年度限り」？「恒久」？

### 日本共産党は「恒久化」に反対

河村市長は、議会が恒久減税を「今年度限り」に変更したことを「議会解散」の理由にしています。

日本共産党は「恒久化」に反対です。河村減税は庶民の負担で大企業・金持ちの税負担を軽減する仕掛けです。恒久化したら、「構造改革」を暴走させ、福祉後退、借金膨張、貧困・格差拡大につながります。議会のチェック機能を弱めるという民主主義の問題もあります。

### 庶民犠牲で名古屋を金持ちの税金天国に

民主・自民・公明は昨年の議会では恒久減税に賛成しましたが、福祉削減に反対する市民の運動や来年度の減税財源の見通しが立たないことなどから、今年の2月議会では「今年度限り」に変更しました。

来年度も実施するためには、改めて議会の決定が必要です。市長が恒久化にこだわるのは、議会の決定ぬきで減税を継続したいからです。

市長が「恒久減税でないといけない」というのは、1年の実施では徹底的な福祉の「構造改革」や大企業・富裕層の“減税天国”にならないからです。

### 民主・自民・公明3党の「今年度限り」の意味

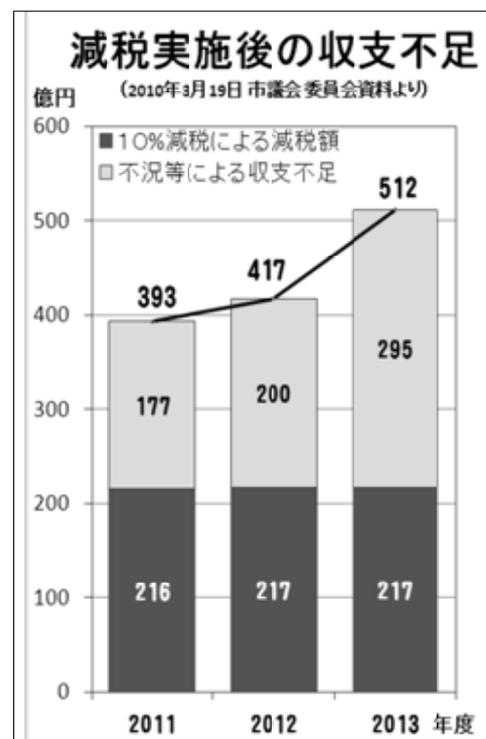
名古屋市の来年度（2011年度）の収入不足は393億円の見込みです。うち不況等による影響の収支減は177億円、減税の影響が216億円です。

しかし、河村市長にすれば、減税で市の収入が減ることや市債（市の借金）が増えることは「構造改革」を押しやるテコになりますから大歓迎なのです。

民主・自民・公明3党が「今年度限り」に変更したのは、大企業・金持ち優遇減税に反対したからではありません。河村「構造改革」を暴走させたら、財界応援型市政の財政基盤までも壊してしまうおそれがあるからです。

### 「1年やってみて」が多数

中日新聞の世論調査によると、「恒久減税でなければ意味がない」は26.3%、「1年やってみて、継続するかどうか判断すればよい」は57.9%です。市長の意見は多数世論ではありません。



## Q 河村減税の目的はなに？

### 「生活支援のためでない」

「市民税10%減税」を公約し当選した半田市長が、個人市民税の所得割税率を10%引き下げ、均等割額3000円を100円に引き下げるといふ「低所得層に配慮」した減税を実行しました。実施は当面1年度限り。継続実施するかどうかは景気動向や財政状況を見て検討するという特例減税でした（交付団体になったので来年度は実施されません）。河村市長は「減税の目的は生活支援でない」と半田方式を非難しました。

では、河村減税の目的は何でしょうか。2つあります。「構造改革」と「企業誘致」です。

### 「構造改革」の引き金

河村減税は、河村市長の「庶民革命」=新自由主義「構造改革」の“引き金”という独特の役割をもっています。衆議院議員時代に発表した『河村ビジョン・庶民革命』（2008年8月）でこういっています。「減税を起点にした社会の転換。歳入減に合わせて行政をスリム化、歴大な無駄をカット。公共サービスへの地域力活用」。

「行政スリム化」とは行政機構と施策・事業を縮小すること。「地域力活用」とは国や自治体が担っている公共サービスを民間委託・民営化すること。方向性は、自民党政の住民犠牲の「行革」路線と同じです。違いは、減税 税収減 財政縮小をつくり出し、いわば兵糧攻めで「行革」を強行するところにあります。

減税のもう一つのねらいは、大企業や富裕層に有利な税金の仕組みづくり。これを売り物に彼らを誘致することです。

河村氏は全国の自治体が「減税競争」をやれば、無駄と特権が排除され、「小さい政府」づくりと経済の活性化が同時に実現すると考えています。無駄と特権排除のホコ先は、大型公共事業や軍事費、大企業・大資産家優遇税制に向いているわけではありません。福祉・社会保障と議会制民主主義の解体なのです。

### 名古屋市政での実験

河村市長は市議会でこう発言しました。

「減税すると全分野で否応なしに聖域なしで構造改革が始まる。福祉政策の構造自体を変えていくのが私のねらい」

「レーガンやサッチャーのように公益寄附金とか民営化という手法で福祉を向上させる。減税のお金を公益寄附金という格好で活用する仕組みとして地域委員会の成立が絶対必要になる」

減税による税収減をテコに福祉予算の削減を強行。減税還元の寄附金と住民参加の地域委員会を利用し、助け合い型福祉をつくるというのが「福祉の構造改革」です。

## Q 大企業・金持ち優遇減税とは？

### 市民税10%減税の3つの争点

河村減税の大きな争点は3つありました。第1は、もうけている大企業や金持ちにまで減税するかどうか、第2は、減税のために福祉・市民サービス削減や市債（借金）増発をおこなうかどうか、第3は、恒久実施か時限実施かです。

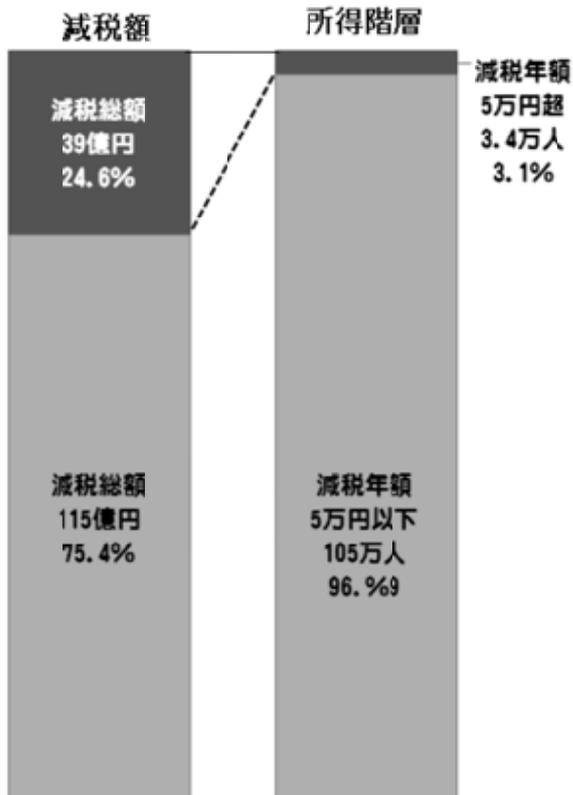
### 金持ち優遇の逆累進

「金持ちはゼロ」の公約通りなら、大企業・金持ち減税にはなりません。

しかし、河村市長は公約を裏切りました。市議会に出した減税案は、大企業と金持ちに手厚い一律10%減税でした。

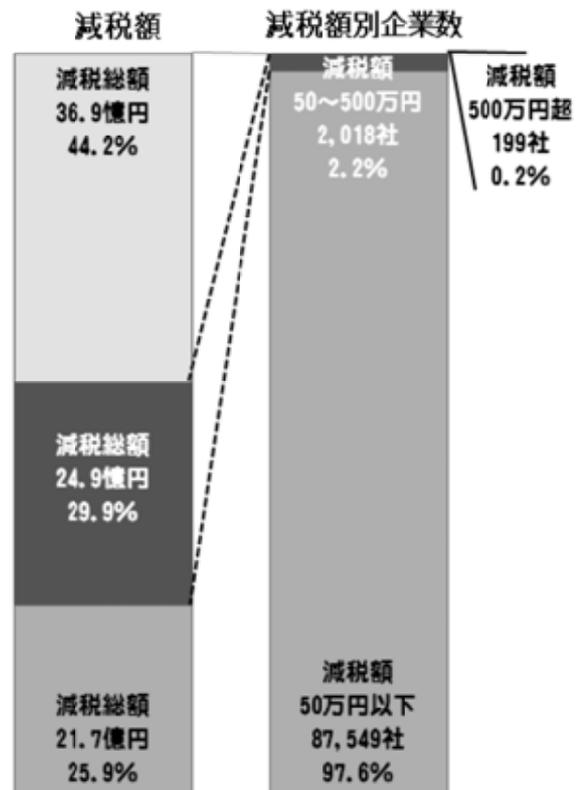
納税企業の0.2%の企業に、減税総額の44%が集中します。最高納税企業は年2億4240万円の巨額減税になります。他方、法人の58%を占める赤字の中小企業は年間わずか5000円の減税に過ぎません（2008年度決算）。

個人市民税の所得階層と減税額  
(2010.6.1現在)



2010年度の個人市民税の減税額最大の人は、1035万円です。

法人市民税の減税額と企業数  
(2008年度決算より試算)



2008年度の法人市民税の減税額最大の企業は、2億4200万円です。

納税者の3.1%にあたる高所得層は減税総額の25%を手中にします。最高納税者は年1035万円の巨額減税を受けます。他方、均等割層の減税年額は300円、年収500万円の4人家族のサラリーマン世帯は9500円です。

河村市長は市が減税のあり方を検討中だった昨年の6月議会で、「逆累進ができるかもしれない」と、市民税の仕組みに大企業・大資産家に有利な「逆累進制」が持ち込まれることを示唆していました。

## ねらいは大企業・富裕層誘致だが

河村市長は市議会で言いました。「法人市民税減税をおこない、3万人の市職員が企業を呼び込めば、増収になり、さらに減税できる。税金を安くして企業と人を集める」

名古屋市経営アドバイザーで元PHP総合研究所社長・江口克彦氏（みんなの党・衆院議員）が唱える地方自治体の減税競争による企業誘致合戦と同じです。

しかし、地元経済界のトップからも減税の効果に疑問が出ています。市が委託調査した三菱UFJリサーチ&コンサルティングの試算によると、減税による経済効果は見込まれるが、減税に伴う税収の減少分を補うほどの経済効果は見込まれないというきびしい結果でした。

このような河村減税の「恒久実施」は本当に市民のためになるのでしょうか。

### 河村減税

## 経済界や識者から疑問の声

「中日」2010年4月27日・29日付  
「名古屋の乱・河村市政1年を聞く」より

### 減税の恩恵は限定的

岡田邦彦・名古屋商工会議所会頭

「減税は中小企業にとってありがたいか？」日本の法人税は国際的にも高い。減らすのはいい。でもその分、経営改善普及事業など、補助金がかットされたらどうか。減税は所得にかかる部分であつて、事業所税や固定資産税は対象でない。『税金は、もうけたら払います。今は仕事をください』との切実な声もある。生きるか死ぬかの企業は税金を納めていないから、減税の『恩恵はない』。

（減税を理由に本社を移す企業はある？）減税はいいけど、という程度ではないか。本社機能の移転を節税だけで考えるのはちよつと。そう単純に世の中が動くなら苦労しない」

### 「彼は新自由主義」

新海聡弁護士・名古屋オンブズマン

「彼は新自由主義だからね。規制緩和し、役所の仕事を出来るだけ民間に任せ、あとは自己責任。竹中平蔵元経済相や、減税して財政赤字を膨らませた米国のブッシュ大統領の焼き直し」

## Q 市長は福祉は削減しないと言うが？

### 市民向けの言い訳

河村市長は「減税のために福祉削減はしない。職員給与削減でやる」「減税財源は行財政改革でつくる」と、大企業・金持ち優遇減税の被害が市民生活に及ばないかのように宣伝しています。これは言い訳です。「行財政改革」の中身は福祉削減です。

### 公的福祉解体の「構造改革」

昨年9月議会で、河村市長はこう発言しました。

「減税すると、全分野で、否応なしに聖域なしで構造改革が始まる」

「福祉にもムダがある。福祉政策の構造自体を変えていくのが私のねらい」

「レーガンやサッチャーのように公益寄附金とか民営化で福祉を向上させる方法がある」

「減税分を公益寄附金という格好で活用する仕組みとして地域委員会が絶対必要」

減税をテコに福祉予算の削減を強行する一方、住民参加の学区地域委員会に寄付金で共助＝助け合い型福祉を担わせるという「福祉の構造改革」です。これは、公的福祉制度の解体論です。

### 「減税のための福祉削減」

昨年9月、市長は2010年度減税実施のため予算一律削減方針を打ち出しました。前年度に比べ、不況と減税による収入不足約460億円（その後421億円に圧縮）の大穴をどう埋めるかです。穴埋め策は、福祉・市民サービスをふくむ施策・事業の経費削減で238億円、職員給与削減で164億円、さらに市有地の売却や借金でした。

施策・事業の経費削減経費の削減率は扶助費（福祉費）15%、物件費・補助費・投資的経費30%の一律大削減。削減目標額は健康福祉局63億円、子ども青少年局41億円、緑土木局38億円、教育委員会37億円に及んでいます。

施策・事業の経費削減の238億円は減税規模に匹敵します。市民と議会から「減税のための福祉削減か」と批判の声があがりました。

### 公的責任の投げ捨て

減税圧力の「構造改革」のもうひとつは、市直営の施設と事業の切り捨て＝民営化です。市長は、市立病院の縮小・廃止、市立保育所の民営化、障がい者施設の民営化、市立環境科学研究所の廃止・業務民間委託を打ち出しました。

河村「行革」の中身は、市が責任を持つべき福祉を民間に投げ捨てることでした。

## Q 河村「構造改革」との市民のたたかいは?

### 日本共産党が緊急の訴え

大企業・金持ち優遇減税のための予算削減方針を追及していた日本共産党市議団は、「河村流の『構造改革』路線が強行されるならば、福祉後退、借金膨張、貧困・格差拡大がおきる危険」を指摘し、「減税名目の福祉削減反対」の運動を市民に訴えました。

### 市民、立ち上がる

昨年10月2日、広範な市民団体や市職員労働組合が「市民犠牲許すな！要求交流集会」を開きました。「公約違反の金持ち減税のための福祉削減は許せない」と、署名運動や市民集会の開催、城西病院や保育園の市営継続、環境科学研究所の存続、国民健康保険料引き下げなど市民の願いを結集した運動が急速に広がりました。

### 暮らしと民主主義の合流

市は、扶助費（福祉費）の削減率を当初の15%から3%にゆるめることを発表しました。市民の世論と運動の反映です。

市民の反撃にたいし、河村市長は減税の本条例を出す11月議会に向けて、“市長議案を通さないと「議会解散」運動をおこすぞ”と議会をゆさぶる作戦に出ます。河村市長は、「構造改革」路線に抵抗する議会の力を弱めるために議員定数半減を議会に押し付けようとなりました。

これにたいし、憲法学者ら著名人が「定数半減反対、民主政治を守れ」のアピールを発表しました。

今年の1月13日、市公会堂で開催された、河村市政の暴走とたたかう市民集会は、暮らし・福祉を守る運動と民主主義を守る運動が合流し大成功しました。

こうした市民の運動は市議会を動かし、「河村主役」から「市民主役」へ、流れの大きな変化をつくりだしています。

### 河村市政の2010年度予算案

・・・主な福祉・市民サービスの削減・・・

交通指導員の勤務条件の改悪  
城西病院の市営廃止と緑市民病院の民営化  
大気汚染常時監視測定局の縮小  
ダイオキシン分析研究センターの廃止  
学童保育への助成の市上乗せ分の廃止  
子ども会中津川キャンプ場の廃止  
民間保育所の障害児保育補給金の削減、園児  
寄生虫卵検査、保育所地域活動補助金の廃止  
苗代保育園、汐見が丘保育園の廃止・民営化  
私立高校・私立幼稚園授業料補助の削減  
自動車図書館の廃止  
保育料の第3子以降無料の廃止、2段階保育  
料の導入・値上げ  
私立学校等の結核健康診断補助の削減  
など

【注】 削減されたサービス  
提案後にくいとめた削減

## Q 共産党の減税案は？

大企業・金持ち優遇ではない「庶民減税」はできるのでしょうか。

### 「金持ちはゼロ」の庶民減税はこうする

河村市長が減税本条例案を出した昨年(2009年)の11月議会に日本共産党は修正案を出しました。

民主・自民・公明などの反対で否決されましたが、「低所得層と勤労者に厚く、福祉と両立する生活支援の庶民減税」提案として注目されました。その特徴は…。

【庶民減税】共産党案は標準世帯で年収800万円以下を対象にした10%の税額控除方式です。

個人市民税の均等割額は現行3000円を100円に大幅に引き下げ、均等割だけの納税世帯の減税率は97%になります。低所得層と勤労者世帯に厚い減税です。

【財政状況を見て】恒久減税の市長案にたいし、共産党案は1年毎に生活状態や財政状況を見ながら実施する特例減税です。もちろん福祉は守り充実させます。減税財源は不要不急の大型事業の見直しなどで確保します。

【低所得者・中小企業支援】個人市民税減税の恩恵を受けない非課税世帯、高齢者や障がいのある方、経営のきびしい中小企業への支援を別途強化します。

### 税と社会保険の両面で負担軽減を

昨年4月の名古屋市長選挙で、日本共産党が参加する「革新市政の会」の太田よしろう候補は、「税と社会保障の負担を軽減する家計あつためプラン」を提案しました。

低所得者対象の個人市民税の減免、国民健康保険や介護保険の保険料などの引き下げと減免制度の拡大、子どもや高齢者の医療費無料化の拡大、障がい者の経済負担軽減、就学援助の改善や高校授業料の減免など、総合的な家計支援策です。

中日新聞が市長選直前におこなった世論調査によると、「減税に賛成」は32.4%で、「別の方法で低所得者支援策などを考えるべきだ」が43.7%を占めました。河村氏支持の人でも「低所得者層支援を」が「ぜひ減税を」を上回りました(「中日」09年4月6日付)。革新市政の会の提案は、こうした市民の声にこたえるものです。

日本共産党名古屋市議団はひきつづき、減税をふくむ税と社会保険の両面で市民の負担を軽減し生活応援をつよめるためにがんばります。

### 日本共産党の減税案の特徴

個人市民税だけの減税  
(大企業減税になりません)

年収800万円以下の人に減税  
(「金持ちはゼロ」です)

福祉と両立  
(福祉予算は削りません)

ムダな事業にメス  
(不要・不急の大型公共事業を見直し、減税財源に)

単年度実施  
(景気や財政状況に応じて実施)

## Q 地域委員会は何が問題？

### 議会は地域委員会に反対していません

河村市長は、議会が地域委員会に反対しているように言っています。そうではありません。現在、8区8学区で地域委員会がモデル実施されています。

地域委員選挙に投票参加した有権者はわずか8%程度にとどまったことや地域団体との連携不足、地域予算の使い道の制限など、いろいろな問題が出ています。

市長は自分の思いから拡大一本やりですが、議会はモデル学区の経験を研究し問題点や改善すべき点をはっきりさせることが大事だという堅実な態度です。行政側も現在、地域委員会のあり方の検討作業をおこなっています。

現状は「継続」か「中止」かでなく、モデル実施されている地域委員会の経験の検証段階といえましょう。

### 住民自治の仕組みとして発展させる 日本共産党の態度

日本共産党市議団は、「地域委員会」を住民自治の仕組みとして発展させる態度です。

日本共産党が地域委員会の実施拡大に慎重な態度をとっているのは、市長による押し付けでなく、住民の納得と合意を大切にしているからです。上からの押し付けでは「民主主義のつくしんぼ」も育ちません。

### 地域委員会と河村市長のねらい

河村市長の地域委員会構想は、福祉民営化の受け皿にすること、議会縮小の口実にすることという2つのねらいがあります。

市長は市が責任をもつべき福祉制度を解体し、地域委員会に押しつける「福祉の構造改革」を主張しています。「福祉は地域委員会でやってもらう。市役所は地域委員会がやれない名古屋城づくりをやる」と発言しました。

市長は、地域委員会を「ボランティア議会」と呼び、「議会はいらぬ」といわんばかりの態度です。しかし、地域委員会は市長の行政機関です。議会のように市長から独立した議決権や行政監視権はありません。地域委員会の役割は、一定額の地域予算の使い道を市長に提案することです。

日本共産党は、公的福祉制度の解体や議会制度の否定につながる地域委員会の利用には反対です。地域委員会が住民自治の仕組みとして民主的に発展するよう努力しています。



## Q 市会議員の報酬どうする？

### 議会は報酬引き下げを協議中

河村市長は、市長給与を800万円に下げたから議員報酬も1600万円から800万円に半減させよと主張しています。

では、市民世論はどうでしょう。中日新聞が4月におこなった世論調査によると、圧倒的多数は報酬引き下げを求めています。引き下げ額については意見が分かれています。「半分の800万円程度」は29.8%、「半分は極端だが減らすべき」は63.8%となっています。

こうした市民世論を受け、現在、名古屋市議会は超党派の「議会改革推進協議会」で議員報酬の引き下げ額を検討しています。9月議会に引き下げ条例提案をめざしています。

### 日本共産党はいっかんして議会改革を推進

日本共産党市議団はいっかんして議会の民主的改革を推進してきました。昨年春の名古屋市長選挙で市議会の「オール与党」支配がくずれ、議会改革の流れが生まれました。

日本共産党市議団が主張してきた議員費用弁償の廃止、政務調査費の領収書全面公開が今年度から実現しました。日本共産党は市民に開かれた議会のあるべき姿を先進的に示した「名古屋市議会基本条例」の制定をリードしました。

河村市長が市議会に議員定数半減・小選挙区制導入を押し付けようとしたとき、それが民意の切り捨てと市長の強権化につながる危険を明らかにしました。著名人が「定数半減反対・民主政治守れ」の共同声明を発表するなど市民の反対運動が盛り上がり、市議会は市長が出した定数半減条例案を否決しました。

### 議員報酬引き下げを提唱

現在、名古屋市議の報酬は条例額（約1600万円）より10%引き下げられています。日本共産党市議団は市民生活の悪化に配慮し、いっそうの引き下げに努力しています。

「市長の押し付けでも議会のお手盛りでもなく、市民参加・公開の第3者機関で報酬引き下げの検討を」と提案。第3者機関ができた場合、検討を求めるたたき台として4割削減、1000万円への引き下げを提案しました。

### 市長の定数半減・報酬半減はマニフェスト無視

なお、河村市長は報酬・定数の半減はマニフェストにありません。

## Q 議会解散や不信任のしくみは？

議会解散の直接請求や市長不信任とはどのような制度でしょうか？

### 市議会の解散、市長の不信任

議会が首相を選ぶ議院内閣制の国会とは違い、二元代表制にもとづく地方議会では、議会も首長もともに直接選挙で選ばれます。

そのため、地方自治法では、首長から議会を解散する権限はなく、議会が首長に対して不信任を決議した場合に、首長は辞職か解散を選択できます。

議会の解散には、住民からの直接請求（リコール）、自主解散（議員数の4分の3以上の出席で5分の4以上の賛成が必要）、首長不信任が可決されて首長が議会を解散する 3つの方法があります。

市長の不信任決議は議員数の3分の2以上が出席する本会議において4分の3以上の賛成により成立します。不信任決議を受けた市長は、10日以内に議会を解散することができ、解散しなければ10日が経過した時点で失職します。

議会を解散した場合は選挙後に開かれた議会において再び不信任決議案が提出された場合は出席議員の過半数の賛成で成立し、市長は直ちに失職します。

### 議会解散の直接請求、首長・議員の解職請求

有権者総数の3分の1以上（注）の署名を1か月以内に集めて、選挙管理委員会に請求し、選挙管理委員会の審査（20日）の後、60日以内に住民投票を実施、過半数の同意で議会は解散し、40日以内に選挙が行われます。ただし、その議会の通常選挙の日から1年間と解散の投票のあった日から1年間は解散請求は出来ません。

首長・議員の解職請求も有権者総数（議員は区の有権者総数）の3分の1以上（注）の署名で、同様に、市や区の住民投票、過半数で市長又は議員は失職します。また就職の日から1年間（無投票当選の場合は除く）及び解職の投票の日から1年間は解職請求できません。

（注）総数が40万人を超える場合には、「40万人を超える数÷6 + 40万÷3」となり、名古屋は約36万6千人となります。



# 日本共産党名古屋市議団は 市民のみなさんへの情報提供を 充実させています

市議団ニュース	議会での議員の質問や活動を議会終了後など全戸配布や新聞折り込み等で報告しています。今期はこれまでに号外を除き37回発行しています。
ホームページ (市議団及び各議員)	議員の議会質問や地域での活動、議員団の市への申し入れなどを随時報告しています。
市政情報 (FAXニュース)	ファックスによるニュース提供。本会議や委員会での質問、申し入れなどを速報。今期は342号まで発行。配信希望の方はFaxで申し込みください。
メールニュース	市政情報を電子化しメールニュースとして配信しています。希望者はホームページからお申し込みください。
市政懇談会及び 各区の市政報告会	参加自由の懇談会です。定例会ごとに議案を紹介し、ご意見をお聞きしています。今期はこれまでに11回実施。各区でも報告会を実施。
シンポジウム及び タウンミーティング	子どもの貧困や医療問題、議会改革などその時々話題をテーマに市民のご意見をお聞きしています。今期はこれまでに6回実施しました。
市政資料	本議会の質問と回答、議案や請願の結果などを冊子にしています。各定例会ごとに発行。

ホームページをご覧ください <http://www.n-jcp.jp>

名古屋市政 なぜなぜ問答  
市民税10%減税 Q & A

2010年8月27日

日本共産党名古屋市議団

名古屋市中区三の丸3 1 1

名古屋市役所東庁舎3F

Tel.052-972-2071 Fax.052-972-4190